

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	伊藤忠エネクス株式会社
【英訳名】	ITOCHU ENEX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 賢二
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目4番1号
【電話番号】	03(6327)8010
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 大村 達実
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目4番1号
【電話番号】	03(6327)8010
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 大村 達実
【縦覧に供する場所】	伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部関東支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地7） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部中部支店 （名古屋市中区錦一丁目5番11号） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部関西支店 （大阪市北区中崎西二丁目4番12号） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部九州支店 （福岡市博多区綱場町4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) 上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	627,453	655,043	1,414,161
経常利益(百万円)	3,718	4,605	9,470
四半期(当期)純利益(百万円)	1,310	1,602	3,893
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,619	1,681	4,838
純資産額(百万円)	94,221	101,645	96,090
総資産額(百万円)	261,137	291,766	305,053
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	11.51	14.18	34.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	35.15	32.12	30.62
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,891	17,352	271
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,174	19,084	6,904
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,472	7,644	1,392
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	22,085	21,202	15,312

回次	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.93	6.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高は消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)抜きで表示しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

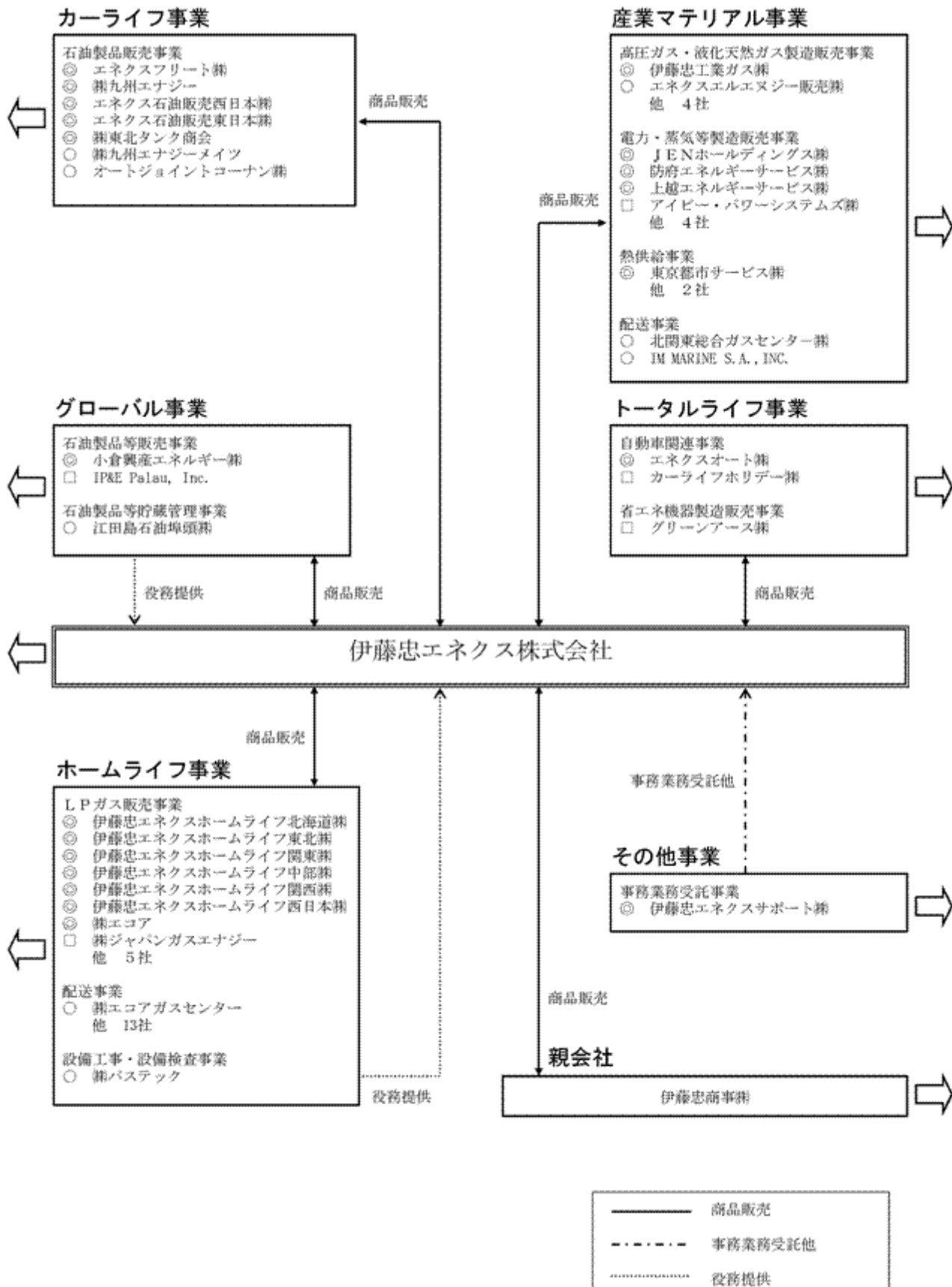
（主要な関係会社の異動）

「産業マテリアル事業」

平成24年5月に、東京都市サービス株式会社の株式を66.6%取得し、新たに連結子会社といたしました。これに伴い、東京都市サービス株式会社のグループ会社である府中熱供給株式会社を連結子会社に、東京熱エネルギー株式会社を関連会社としております。

当社及び主な子会社並びに関係会社（持分法適用関連会社を含む）の事業系統図は次のとおりであります。

◎ 連結子会社 ○ 非連結子会社 □ 関連会社 ⇨ 外部顧客に対する販売



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して132億8千6百万円減少し、2,917億6千6百万円となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。また負債は、前連結会計年度末と比較して188億4千万円減少し、1,901億2千1百万円となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。純資産は、東京都市サービス株式会社への出資に伴う少数株主持分の増加等により55億5千4百万円増の1,016億4千5百万円となりました。

（2）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復傾向が見受けられるものの、欧州の債務問題や中国を巡る不確実性など、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動が景気を下押しするリスクがあり、長期化する円高やデフレを含め、先行き不透明な状況が続いております。

石油製品流通業界におきましては、昨年度から高値圏で推移していた原油価格は、世界経済の減速及び原油需要の下振れに対する懸念を背景に、平成24年3月中旬以降、一転して急落しましたが、7月以降は再び上昇傾向となりました。国内販売数量におきましては引き続き電力向けの需要が高まったC重油の伸長が寄与し、燃料油全般におきましては震災の影響を受けた前年同期を上回る結果となりました。

このような環境の下、当社グループはグループ中期経営計画「Core&Synergy2013」の2年目をスタートし、コア事業である石油製品販売事業の強化と高度化に取り組んでまいりました。また昨年度よりグループ会社に加わったJENホールディングス株式会社による電熱供給事業や、平成24年5月に東京都市サービス株式会社をグループ会社化することにより新たに参入した熱供給事業（1）など、エネルギーのベストミックス提案型企業として新たなビジネスモデルに取り組み、成長戦略を展開してまいりました。さらにトータルライフ事業本部を中心として生活者視点による創造型需要ビジネスの拡大を推進しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,550億4千3百万円（前年同期比4.4%の増加）、営業利益は44億5千9百万円（前年同期比35.5%の増加）、経常利益は46億5百万円（前年同期比23.8%の増加）、四半期純利益は16億2百万円（前年同期比22.3%の増加）となりました。

（1）熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房などに使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。

セグメントの業績は次のとおりであります。

産業マテリアル事業

当第2四半期連結累計期間における産業マテリアル事業部門は、石油製品販売事業におきましては、積極的な新規顧客の開拓を推進した結果、灯油・軽油・重油を中心として前年同期を上回る販売数量となりました。アスファルト販売事業におきましては、自社保有タンクや運搬船の定期備船などの流通機能拡充を行い、販売数量は前年同期を上回ることができました。本年9月には自社アスファルト運搬外航船が竣工し、流通機能をさらに強化しております。またアドブルー販売事業におきましては、全国17カ所に供給拠点を配備し、尿素SCR車（2）の普及拡大を受け、前年同期より販売数量が増加いたしました。

一般高圧ガス販売事業におきましては、引き続き産業界の工業稼働率低迷の影響を受け、厳しい環境に置かれてましたが、販売数量、損益面ともに前年同期並みの実績を確保することができました。

電熱供給事業におきましては、震災以降の電力需給バランスのタイト化及び稼働率向上による増販が寄与し、損益面でも前年同期を上回る結果となりました。また昨年度から本格的に取組みを始めた電力小売事業におきましては、販売電力量、損益面ともに前年同期を上回りました。

平成24年5月に新たに参入した熱供給事業におきましては、猛暑の影響を受け、業績は好調に推移いたしました。このような活動の結果、売上高は779億1千9百万円（前年同期比29.0%の増加）、営業利益は25億3千9百万円

(前年同期比171.1%の増加)となりました。

- (2) 尿素SCR車とは、ディーゼルエンジンの排気ガス中のNOxを低減させるため、尿素水(アドブルー)と選択還元型触媒(Selective Catalytic Reduction)を利用することでNOxを浄化している車です。

カーライフ事業

当第2四半期連結累計期間におけるカーライフ事業部門は、昨年度から続いていた復興需要の収束及び低燃費車の普及拡大等により、販売数量は前年同期を下回りました。また損益面では販売数量が減少する一方で、各拠点での経費削減、グループ会社の燃料油外収益の拡大を果たしましたが、前年同期を下回る結果となりました。

リテール戦略では、「ENE X A C Tプログラム(3)」の本格稼働に伴い、エントリーCS(4)の収益力向上を目的としたセミナーを全国11カ所で開催し、成功事例の共有による店舗運営サポートなどを手がけ、グループCSの強化を図ってまいりました。今後はエントリーCSのデータを集積活用し、様々な環境に適応したビジネスモデルを構築してまいります。

なお当第2四半期連結累計期間における当社グループCS数につきましては、国内の給油所数が減少する中、不採算CSや施設老朽化CSからの運営撤退により34カ所が減少した一方で、新規系列化により56カ所が新たに加わり、総数は2,179カ所(前期末より22カ所純増)となりました。

さらに東日本大震災の被災地における中長期的な復興支援の一環として、平成24年9月に災害対応型の石油配送センターである「絆ネットセンター」を宮城県利府町に開設し、地域の生活インフラを支える燃料供給拠点として活動を開始しました。また今後の大規模災害に備え、全国で順次緊急復旧ステーション(5)を設置し、地域の総合的な災害対応拠点として展開しております。

このような活動の結果、売上高は2,521億2千9百万円(前年同期比5.2%の減少)、営業利益は17億3千8百万円(前年同期比14.6%の減少)となりました。

- (3) ENE X A C Tプログラムとは、当社と販売店が一体となりCSの店舗力・競合他社の分析や集合研修などで「勝ち残るためのCSづくり」を実現し、販売店を強力にサポートするプログラムです。
- (4) CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。
- (5) 緊急復旧ステーションとは、従来型の「災害対応ステーション」に加え、可搬式緊急用発電機等を配備することで、災害対応機能を保持していないCSのエネルギー供給機能を復旧させる等、相互支援体制の構築を目的とした災害対応のモデルCSです。

グローバル事業

当第2四半期連結累計期間におけるグローバル事業部門は、石油製品トレード事業におきましては、国内需要は若干増加したものの原油及び石油製品価格の激しい値動きの影響を受け厳しい状況に置かれました。顧客のニーズを取り込んだ取引などを積み重ね、販売数量は前年同期を上回ることができましたが、損益面では市況低迷による影響もあり前年同期を下回る結果となりました。

船舶燃料油販売事業におきましては、外航船向け事業では海外における取引が堅調に推移し、損益面においては前年同期を上回ることができました。また内航船向け事業では当社専用配給船による物流機能の強化を図るとともに、新規取引の獲得を着実に積み重ねた結果、販売数量、損益面ともに前年同期を上回ることができました。

タンカー傭船事業におきましては、タンカー運賃市況は依然回復せず、引き続き厳しい状況ではありましたが、保有船コストの低減や自社支配船の運航効率化を積極的に進め、傭船代行や運航代行も含め、利益の確保に努めました。

また海外プロジェクト開発部におきましては、昨年度に出資しましたP&Eパラオ社に続く海外事業案件の開拓に向けて幅広い情報収集や案件の検討を積極的に推進してまいりました。

このような活動の結果、売上高は2,813億1百万円(前年同期比9.4%の増加)、営業利益は7千6百万円(前年同期比85.1%の減少)となりました。

ホームライフ事業

当第2四半期連結累計期間におけるホームライフ事業部門は、全国平均気温が前年同期よりも高めに推移したため販売環境としては厳しさを強いられましたが、昨年度実施したグループ会社の統合やエリア戦略の推進が直売顧客軒数の増加に寄与し、家庭用LPガス販売数量は前年同期を上回る結果となりました。

一方、LPガスの輸入価格は7月に2年ぶりとなる安値となりましたが、その後は急騰する不安定な推移となりました。しかしながら、過去から積極的に導入しております原料費調整制度の浸透により適正な利潤を確保することができました。

このような状況下、LPガスの新たな需要創造となる家庭用燃料電池「エネファーム」や新エネルギー機器である太陽光発電システムの販売につきましては、当事業部門の最重要戦略と位置付けており、今年度より専任体制による営業力の強化を図り、収益の柱とすべく一層の推進を図ってまいります。

このような活動の結果、売上高は419億2千万円(前年同期比0.1%の減少)、営業利益は11億7千8百万円(前年同期比1.2%の減少)となりました。

トータルライフ事業

当第2四半期連結累計期間におけるトータルライフ事業部門は、太陽光発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」の販売に当社グループ会社や石油・LPガス販売店を核として取り組んでまいりました。

太陽光発電システムに関しましては、7月より開始した全量買取制度(6)により、全国で産業用太陽光発電システムへの取組みが進んでおり、当社グループとしても同システムを拡販すべく、各エリアにおいて交渉を進めてお

ります。

また災害時や非常時にも家庭用電気の自給自足を可能とする当社独自の家庭用リチウムイオン蓄電システムに関しましては、LPガス販売店を中心にモデル機の販売を開始しており、さらに業種を越えた工務店、ハウスメーカー、不動産業者といった新しい販売ルートの開拓を図り、積極的に推進しております。

昨年度出資いたしましたグリーンアース株式会社の取扱商品である「スパコン(7)」に関しましては、販売体制を構築するとともに、省エネ展への出展等により産業用ユーザーを開拓することで、販売ルートの拡大を図りました。

さらに人と街を元気にする新たな取組みである「eコトプロジェクト」の一環である「eコトショップ」のさらなる展開を図るべく、既にオープンした3店舗において地域に密着した展示会、イベント等様々な活動を実施しております。

車関連事業に関しましては、グループ会社であるエネクスオート株式会社を中心となり、イットレンタカーや中古車販売システムであるイットカーネット、顧客の一元管理システムであるカプス(カー・ビジネス・サポート)等のCSにおける収益改善に貢献するシステムの導入促進を図りました。

このような活動の結果、売上高は14億7千7百万円(前年同期比8.3%の増加)、営業損失は3億6千8百万円(前年同期は営業損失4億4千2百万円)となりました。

(6) 全量買取制度とは、再生可能エネルギーによって発電された電力を、電力会社が一定期間、一定価格で買い取ることを義務づけた制度です。

(7) スパコンとは、スーパーコンデンサーの略であり、業務用空調機器の室外機に取り付けるだけで空調の運転効率を高め、効果的な省エネと節電を実現する追設型コンデンサーです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、売上債権減少等の売買資金の収入等により、前連結会計年度末と比較して58億8千9百万円増加の212億2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は173億5千2百万円(前年同期比104億6千1百万円の収入の増加)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益40億円、減価償却費28億6千6百万円等の収入に加えて、売上債権減少等の売買資金収入107億7百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は190億8千4百万円(前年同期比159億1千万円の支出の増加)となりました。主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産取得による支出45億2千2百万円、子会社株式取得による支出86億7千8百万円、貸付による支出57億8千2百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は76億4千4百万円(前年同期比131億1千6百万円の収入の増加)となりました。主な要因は、社債発行等の有利子負債の増加による収入86億5千万円があった一方で、配当金の支払による支出9億3百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

最近の有価証券報告書における記載から重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

最近の有価証券報告書における記載から重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	387,250,000
計	387,250,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	116,881,106	116,881,106	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	116,881,106	116,881,106	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	116,881	-	19,877	-	5,000

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	60,947	52.15
エネクスファンド	東京都港区芝浦三丁目4番1号	3,504	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,879	2.46
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,203	1.88
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	2,009	1.72
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,974	1.69
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,819	1.56
伊藤忠エネクス従業員持株会	東京都港区芝浦三丁目4番1号	1,738	1.49
シナノン株式会社	東京都港区海岸一丁目4番22号	1,570	1.34
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	979	0.84
計	-	79,625	68.13

(注) 上記の他、当社は自己株式3,888千株を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,888,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,928,700	1,129,287	-
単元未満株式	普通株式 63,906	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	116,881,106	-	-
総株主の議決権	-	1,129,287	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
伊藤忠エネクス株式会社	東京都港区芝浦三丁 目4番1号	3,888,500	-	3,888,500	3.33
計	-	3,888,500	-	3,888,500	3.33

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,312	21,202
受取手形及び売掛金	150,895	110,208
商品及び製品	14,898	15,983
繰延税金資産	1,684	1,696
その他	15,391	17,745
貸倒引当金	306	264
流動資産合計	197,877	166,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,987	57,697
減価償却累計額	32,959	33,234
建物及び構築物(純額)	21,028	24,463
機械装置及び運搬具	39,479	47,799
減価償却累計額	27,151	27,828
機械装置及び運搬具(純額)	12,327	19,970
土地	35,084	35,015
リース資産	4,381	4,449
減価償却累計額	2,230	2,648
リース資産(純額)	2,151	1,800
建設仮勘定	1,904	2,504
その他	5,419	5,703
減価償却累計額	4,282	4,325
その他(純額)	1,137	1,377
有形固定資産合計	73,634	85,132
無形固定資産		
のれん	3,430	3,573
その他	3,412	7,473
無形固定資産合計	6,842	11,046
投資その他の資産		
投資有価証券	13,791	13,388
長期貸付金	1,166	1,087
繰延税金資産	2,723	3,591
その他	9,635	11,596
貸倒引当金	619	648
投資その他の資産合計	26,698	29,016
固定資産合計	107,175	125,196
資産合計	305,053	291,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	129,225	99,435
短期借入金	16,349	8,437
コマーシャル・ペーパー	4,000	-
1年内償還予定の社債	-	5,000
リース債務	1,084	1,053
未払法人税等	2,382	2,112
賞与引当金	2,595	2,673
役員賞与引当金	287	182
その他	17,219	17,449
流動負債合計	173,145	136,345
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	333	6,299
リース債務	1,957	1,662
繰延税金負債	164	1,596
再評価に係る繰延税金負債	2,671	2,592
退職給付引当金	6,238	6,525
資産除去債務	2,339	2,364
その他	12,111	12,735
固定負債合計	35,817	53,776
負債合計	208,962	190,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,877	19,877
資本剰余金	18,736	18,736
利益剰余金	65,186	65,876
自己株式	1,749	1,749
株主資本合計	102,050	102,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,030	1,277
繰延ヘッジ損益	3	136
土地再評価差額金	7,627	7,619
為替換算調整勘定	19	1
その他の包括利益累計額合計	8,641	9,034
少数株主持分	2,681	7,938
純資産合計	96,090	101,645
負債純資産合計	305,053	291,766

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	627,453	655,043
売上原価	596,830	623,057
売上総利益	30,622	31,985
販売費及び一般管理費	27,332	27,526
営業利益	3,290	4,459
営業外収益		
受取利息	32	15
受取配当金	222	217
仕入割引	97	149
為替差益	101	50
持分法による投資利益	41	-
その他	455	430
営業外収益合計	951	863
営業外費用		
支払利息	231	275
売上割引	103	109
社債発行費	-	84
持分法による投資損失	-	127
その他	187	119
営業外費用合計	522	716
経常利益	3,718	4,605
特別利益		
固定資産売却益	99	26
収用補償金	12	-
特別利益合計	111	26
特別損失		
固定資産除売却損	223	437
投資有価証券評価損	385	2
減損損失	94	191
その他	13	-
特別損失合計	717	631
税金等調整前四半期純利益	3,112	4,000
法人税、住民税及び事業税	1,156	2,066
法人税等調整額	426	148
法人税等合計	1,582	1,918
少数株主損益調整前四半期純利益	1,529	2,081
少数株主利益	219	479
四半期純利益	1,310	1,602

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,529	2,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	247
持分法適用会社に対する持分相当額	126	153
その他の包括利益合計	89	400
四半期包括利益	1,619	1,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,399	1,202
少数株主に係る四半期包括利益	219	479

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,112	4,000
減価償却費	3,167	2,866
減損損失	94	191
のれん償却額	857	846
貸倒引当金の増減額(は減少)	77	72
退職給付引当金の増減額(は減少)	192	108
受取利息及び受取配当金	254	232
支払利息	231	275
社債発行費	-	84
為替差損益(は益)	278	239
持分法による投資損益(は益)	41	127
固定資産除売却損益(は益)	124	411
投資有価証券評価損益(は益)	385	2
収用補償金	12	-
売上債権の増減額(は増加)	15,962	41,879
たな卸資産の増減額(は増加)	198	1,085
仕入債務の増減額(は減少)	12,897	30,086
その他の資産・負債の増減額	453	402
小計	9,914	19,625
利息及び配当金の受取額	375	333
利息の支払額	244	231
法人税等の支払額	3,154	2,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,891	17,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	673	803
有価証券の償還による収入	499	500
有形固定資産の取得による支出	2,398	3,108
有形固定資産の売却による収入	548	190
無形固定資産の取得による支出	623	1,413
無形固定資産の売却による収入	2	7
投資有価証券の取得による支出	12	1
投資有価証券の売却による収入	0	69
子会社株式の取得による支出	444	8,678
貸付けによる支出	581	5,782
貸付金の回収による収入	421	175
収用補償金の受取による収入	12	-
その他	74	238
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,174	19,084

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	283	505
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	-	4,000
長期借入れによる収入	-	6,050
長期借入金の返済による支出	3,147	7,229
社債の発行による収入	-	14,915
リース債務の返済による支出	531	580
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,366	903
少数株主への配当金の支払額	143	132
その他	-	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,472	7,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	23
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,748	5,889
現金及び現金同等物の期首残高	23,735	15,312
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	98	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,085	21,202

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間において、株式の取得により東京都市サービス株式会社及びそのグループ会社である府中熱供給株式会社を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間において、連結子会社となった東京都市サービス株式会社のグループ会社である東京熱エネルギー株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当社及び当社の連結子会社は、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。 この変更は、当社グループが中期経営計画にてエネルギーのベストミックス提案型企業への転換を志向したことによって、新規取得資産の多くが安定的に利用される資産となってきており、既保有資産についても事業構造の変革に伴いその使用方法がより安定的なものへと変化していることが明らかになってきたことに対応するものであります。 この結果、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上総利益は210百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ586百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
関連会社の銀行借入に対する保証		関連会社の銀行借入に対する保証	
株式会社アルトス	90百万円	株式会社アルトス	90百万円
リース契約残高に対する保証		リース契約残高に対する保証	
株式会社飯沼石油店他12社	19	株式会社飯沼石油店8社	9
		特約店の軽油税納付に対する保証	
		株式会社西石油	8
計	109	計	107

債権流動化による手形譲渡高

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
63百万円	36百万円

債権流動化による売掛債権譲渡高

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
70百万円	77百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料	8,878百万円	9,007百万円
賞与引当金繰入額	2,434	2,456
役員賞与引当金繰入額	147	177
貸倒引当金繰入額	77	72
退職給付費用	621	516

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	21,085百万円	21,202百万円
流動資産「その他」に含まれる有価証券	999	-
現金及び現金同等物	22,085	21,202

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,366	12	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	910	8	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	903	8	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	903	8	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	産業マテ リアル事 業	カーライ フ事業	グローバ ル事業	ホームラ イフ事業	トータル ライフ事 業	計				
売上高										
外部顧客へ の売上高	60,397	265,868	257,119	41,981	1,364	626,732	721	627,453	-	627,453
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1,942	13,389	11,993	-	1,071	28,396	1,033	29,429	29,429	-
計	62,339	279,257	269,112	41,981	2,436	655,128	1,754	656,883	29,429	627,453
セグメント利 益又は損失 ()	936	2,034	509	1,193	442	4,232	20	4,252	961	3,290

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務業務受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 961百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用961百万円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カーライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては84百万円であります。

「ホームライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては9百万円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	産業マテ リアル事 業	カーライ フ事業	グローバ ル事業	ホームラ イフ事業	トータル ライフ事 業	計				
売上高										
外部顧客へ の売上高	77,919	252,129	281,301	41,920	1,477	654,748	295	655,043	-	655,043
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	2,200	17,454	11,268	-	1,337	32,261	1,210	33,472	33,472	-
計	80,119	269,583	292,570	41,920	2,815	687,009	1,505	688,515	33,472	655,043
セグメント利 益又は損失 ()	2,539	1,738	76	1,178	368	5,164	23	5,187	727	4,459

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務業務受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 727百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用727百万円でありま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「カーライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し
ております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては14百万円であります。

「グローバル事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し
ております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては145百万円であります。

「ホームライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額
してあります。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては31百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より有形固定資産（リース資産を除く）の減価償
却方法を定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「産業マテリ
アル事業」で70百万円、「カーライフ事業」で318百万円、「グローバル事業」で40百万円、「ホームライフ事業」
で140百万円増加し、セグメント損失が、「トータルライフ事業」で4百万円、「調整額」の全社で11百万円減少し
てあります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円51銭	14円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,310	1,602
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,310	1,602
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,843	112,992

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....903百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月6日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月2日

伊藤忠エネクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 孝一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。